

# 令和7年度事業報告書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構



# 目 次

## I 令和7年度 事業報告

1 事業概況	1
2 事業報告	2~7
3 主要行事	8~11
4 役職員の状況	12

## II 令和7年度 財務諸表

1 貸借対照表	13~14
2 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表	15~19
3 財務諸表に対する注記	20~22
4 附属明細書	22
5 財産目録	23

○ 監査報告書	24
---------	----

○ 役員名簿	25
--------	----

# I 令和7年度 事業報告

## 1 事業概況

農業従事者の高齢化や生産資材の高騰など、農業・農村を取り巻く環境が厳しくなる中、農業生産の維持・拡大を図るためには、地域農業の担い手を確保するとともに、農地の集積・集約化を進めていくことが重要となっている。

当推進機構は、平成26年度に開始された農地中間管理事業の実施主体として、県から「農地中間管理機構」の指定を受け、福岡県農林水産振興基本計画に沿って関係機関と連携し、担い手の確保育成、農業経営の規模拡大、担い手への農地集積・集約化に取り組んでいる。

令和5年4月には、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村は、令和7年度に農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定し、その実現に向け、農地貸借がバンク事業に統合一本化された。

これに伴い、機構では市町村段階でバンク事業が円滑に進むよう電子化等による事務の簡素化・効率化を進めた。

併せて、農地利用調整戦略室が中心となり、地域の担い手や、園芸農家等の新たな担い手へ農地の集約化や条件整備事業を活用したモデル地区整備に取り組んだ。

また、就農支援対策では、県内外の就農希望者に対する相談、就農情報発信や雇用就農のマッチング支援に取り組んだ。

### 〔公益目的事業1〕

- (1) 農地中間管理事業（農地貸借）
- (2) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等）
- (3) 就農支援対策事業

## 2 事業報告

### (1) 農地中間管理事業（農地貸借）

市町村が策定した「地域計画」の実現に向け、県・市町村・農業委員会との連携を強化し、農地中間管理事業による農地貸借を通じ、担い手への農地の集積・集約化を進めた。

また、利用権設定等促進事業（相対による貸借）の廃止に伴い、農地中間管理事業への移行が大幅に増加することから、事務手続きの簡素化や業務の電子化による効率化を進めた。

さらに、農地中間管理事業と条件整備事業を組み合わせ、被災農業者に対する園芸団地づくりや、中山間地において増加している遊休農地の活用による果樹等振興の取組を中心としたモデル地区整備を進めた。

	借入面積	貸付面積
新規貸付目標面積 (実績)	1,100ha (3,912ha)	1,100ha (3,912ha)

#### ① 県域・地域段階の推進体制と支援の強化

- 福岡県農地中間管理事業推進会議（県域会議）：7月、1月  
法改正後の農地中間管理事業の推進にあたっての課題を整理し、県域の関係機関と連携した推進方策を決定した。
- 地域農地中間管理事業推進会議（地域会議）：4月、2月  
県域会議で決定した推進方策を踏まえ、地域単位（農林事務所ごと）に地域会議を開催し、市町村・農業委員会等との連携を強化した。
- 市町村支援体制の強化：60市町村  
市町村段階の農地中間管理事業の業務支援や相談対応を強化した。

#### ② 事務手続きの簡素化・業務の電子化による効率化の推進

- 農用地利用集積等促進計画（一体化様式）への完全移行：60市町村  
農地の出し手と受け手と別々に作成していた貸借計画を一体化し、事務手続きを大幅に簡素化した。
- 市町村に対する業務の電子化の推進・支援：60市町村  
機構が独自に開発した電子化システムの導入をとおり、農地中間管理事業に係る貸借情報の共有や事務の効率化を推進した。

③ 農地中間管理事業と条件整備事業を活用したモデル地区整備

- 農地中間管理事業により地域の担い手や園芸農家等の新たな担い手へ農地を集約するとともに、機構営農地耕作条件整備事業により区画拡大や暗渠排水などの簡易な条件整備を計画・実施

整備面積 朝倉市：烏集院地区 9.4ha、久喜宮地区 19.4ha

計画面積 八女市・広川町：山内地区 7.6ha

(2) 農地中間管理機構の特例事業(農地売買等)

農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大、経営の安定化を図ろうとする農業者（認定農業者等）に対し、農地の面的集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営に資することを目的に、市町村・農業委員会・JA等と連携を図りながら、農地売買等事業を実施した。

① 農地売買等事業実績

- 今年度の農地売買等事業の買入実績は、面積 221ha、対前年比では、139.0%と増加し、担い手への農地集積に貢献した。なお、対計画比は下表のとおり。

- 農地買入価格は、前年度は 10 a 当たり約 52 万円であったが、今年度は約 51 万円と減少し、依然として低い水準となっている。

【買入実績】

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	522	159	938,936
	実 績	519	221	1,122,801
	計画比 (%)	99.4	139.0	119.6
担い手支援	計 画	347	100	601,903
	実 績	326	147	741,352
	計画比 (%)	93.9	147.0	123.2
一般 売買	計 画	175	59	337,033
	実 績	193	74	381,449
	計画比 (%)	110.3	125.4	113.2

【売渡実績】

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	522	159	938,936
	実 績	451	221	1,067,874
	計画比 (%)	86.4	139.0	113.7
担い手支援	計 画	347	100	601,903
	実 績	274	150	701,091
	計画比 (%)	79.0	150.0	116.5
一般 売買	計 画	175	59	337,033
	実 績	177	71	366,783
	計画比 (%)	101.1	120.3	108.8

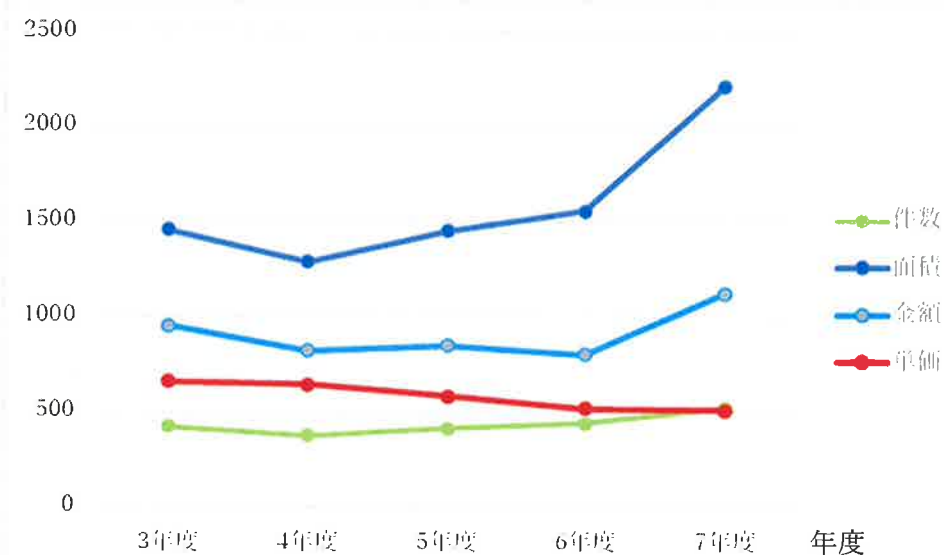
<参 考> 農地売買等事業 買入実績の推移 (令和2年度～令和7年度)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件数	393	422	375	410	440	519
面積(m <sup>2</sup> )	1,560,395	1,455,737	1,288,390	1,439,188	1,554,225	2,209,726
金額(千円)	972,534	953,782	821,290	842,590	799,772	1,122,801

農地買入価格の推移 (令和2年度～令和7年度)

単位：万円/10a

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
平均 価格	62	66	64	59	52	51
担い手支援	63	68	64	62	50	51
一般 売買	60	63	63	53	54	51



② 市町村・農業委員会等との連携

事業計画	事業実績
○研修会等の開催 各地域での研修会 1回(12月) ・市町村等への情報提供と事業の推進 ・推進資料の配付	○地域農地中間管理事業推進会議 1回(2月) ・令和7年度及び令和8年度の農地売買 等事業の事務処理について
○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 400日/8H	○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 414日/8H

(3) 就農支援対策事業

新規就農希望者の相談窓口を常時開設し、相談から雇用就農・独立就農まで一貫した支援を行った。

また、県後継人材育成室及び県農業会議、JAグループ等の関係機関と連携して就農促進を図った。

① 就農相談者への助言及び情報提供

【機構内就農相談実績】

相談方法	相談件数(件)
直接面談	112
電話・メール	30
WEB面談	65
計	207

【相談会等実績】

相談会名称	開催日	開催場所	相談件数(件)
ふくおか新規就農セミナー&相談会	8月23日	福岡ファッションビル	11
新・農業人フェア	9月15日	東京国際フォーラム	14
マイナビ農林水産FEST	10月4日	福岡ファッションビル	23
新規就農相談会 in 福岡	10月12日	福岡ファッションビル	16
新・農業人フェア	11月9日	グランキューブ大阪	10
新・農業人フェア	11月23日	東京ビックサイト	12
農林漁業新規就業セミナー相談会	1月17日	西鉄ホール	9
マイナビ農林水産FEST	2月18日	福岡ファッションビル	40
計			135

令和7年度就農相談件数合計 342 件

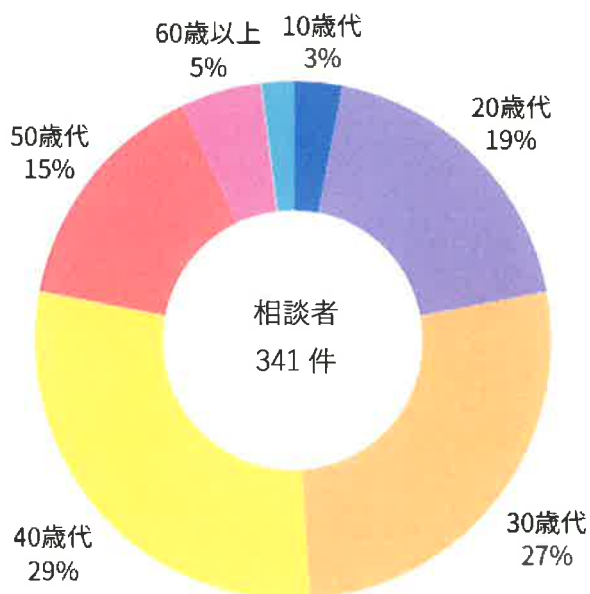
<参 考>

○就農相談件数の推移

(件)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
直接面談	66	42	56	72	112
電話・メール	39	17	61	59	30
WEB面談	—	—	2	28	65
機構内小計	105	59	119	159	207
相談会等	99	209	131	124	135
合計	204	268	250	283	342

○就農相談者の年齢構成等(7年度)



- ・年齢は20歳代～40歳代が中心で全体の約8割
- ・性別は男性が8割、県内の相談者が75%
- ・希望品目は、相談時未定が25%、イチゴを含む野菜類が30%、果樹・水稻が各12%
- ・雇用就農相談は22%

② 情報発信の強化

【新規就農関連ページの拡充】

- ・ 新規就農者の動画「先輩就農者の声」を追加  
農業法人：1件、独立自営就農：2件、雇用就農：2件
- ・ 県内農業法人の紹介ページを追加（6法人）

【雇用就農記事広告の掲載】

- 「マイナビ農業」タイアップ企画欄への掲載  
タイトル：今、福岡の「雇用就農」が熱い！県内新規就農者の声を紹介

【インスタグラム投稿】

R7年度 103投稿      フォロワー数：100 ⇒ 385

③ 農業法人視察会の開催

- ・ 11月15日（土）      （有）コスモファーム      （株）苺花      参加者 8名

④ 雇用就農希望者のマッチング

- ・ 就農相談者の中から、八女市（1名）、糸島市（1名）、朝倉郡筑前町（1名）の農業法人等に就職

## 主 要 行 事

[総務課]

開 催 年月日	理事会等・監査・許認 可	事 項
7.5.16	第 1 回定時理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 6 年度事業報告及び決算について</li> <li>・ 令和 7 年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について</li> <li>・ 農地中間管理事業規程の変更について</li> <li>・ 本年度の職務執行状況について（報告）</li> </ul>
7.6.13	定時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 6 年度決算について</li> <li>・ 理事、監事及び評議員の選任について</li> <li>・ 令和 6 年度事業報告について（報告）</li> <li>・ 令和 7 年度事業計画、収支予算及び資金調達の見込みについて（報告）</li> </ul>
7.7.15	人権問題啓発推進研修会 (幹部職員研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「ネット人権侵害と部落差別の現実 ～『寝た子』はネットで起こされる!?～」 川口泰司講師（山口県人権啓発センター事務局長）</li> </ul>
7.10.22	第 1 回臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年度の職務執行状況について（報告）</li> </ul>
8.2.19	第 2 回定時理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 8 年度事業計画書について</li> <li>・ 令和 8 年度資金の借入及び償還方法並びに借入限度について</li> <li>・ 農地中間管理事業規程の変更について</li> <li>・ 令和 8 年度常勤役員報酬額について</li> <li>・ 給与規程の変更について</li> </ul>
8.3.16	第 2 回臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 7 年度第 1 回臨時評議員会の招集の決定について</li> <li>・ 重要な使用人の選任について</li> </ul>
8.3.23	第 1 回臨時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事の選任について</li> </ul>
8.3.30	第 3 回臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常務理事の選定について</li> </ul>

## 〔農地1課〕

開催年月日	会議・主要行事等	事項
7.4.16	JA 農政営農担当部課長会議	・農地中間管理事業を活用した新規就農対策について
7.4.17～22	地域農地中間管理事業推進会議（県下6か所）	・令和7年度農地中間管理事業事務処理について
7.5.23	農業委員会事務局長会議	・農地法に規定する「遊休農地に関する措置」に係る事務処理について
7.6.9	農地中間管理事業評価委員会	・令和6年度農地中間管理事業の評価について
7.6.18	新規就農対策会議	・農地中間管理事業を活用した新規就農対策について
7.7.17	福岡県農地中間管理事業推進会議	・地域計画の分析等を踏まえた農地中間管理事業等の取組みについて
7.7.30～31	九州・沖縄ブロック連絡会議	・各県バンクの課題等について
7.7.31	新任農業委員等研修会	・農地中間管理事業の概要について
7.9.25	地域計画推進に係る農林事務所農業振興課長会議	・地域計画の分析等を踏まえた農地中間管理事業等の取組みについて
7.10.8～15	地域計画推進農林関係部署会議（県下6か所）	・地域計画の策定状況、今後の具体的な取組の設計のための情報収集等について
7.10.28	農地中間管理事業評価委員会	・令和6年度農地中間管理事業に係る評価意見書を踏まえた取組状況について
8.1.26	福岡県地域計画推進会議	・「地域計画」の取組方針について
8.1.29～30	九州・沖縄ブロック連絡会議	・各県バンクの課題等について
8.2.20～27	地域農地中間管理事業推進会議（県下6か所）	・令和8年度農地中間管理事業事務処理の手引き及び令和7年度農地中間管理事業の状況等について
8.3.10	全国農地保有合理化協会総会及び意見交換会	・令和8年度事業計画等の検討及び次期制度見直しについて

[農地 2 課]

開 催 年月日	会議・主要行事等	事 項
7.5.27	福岡県就農サポート会議	・令和 7 年度活動計画について
7.6.18	新規就農者対策会議	・県内 JA における新規就農支援の取組状況について
7.7.30～31	九州・沖縄ブロック連絡会議	・売買等事業の課題等協議
7.7.31	福岡県就農サポート会議	・雇用就農及び経営継承の課題について
7.8.23	ふくおか新規就農セミナー &相談会	・県主催の相談会に出展（福岡ファッションビル）
7.9.15	新・農業人フェア	・農林水産省事業による就農相談会（東京都）
7.10.4	マイナビ農林水産 FEST	・相談ブース出展（福岡ファッションビル）
7.10.12	新規就農相談会 in 福岡	・相談ブース出展（福岡ファッションビル）
7.10.17	福岡県就農サポート会議	・令和 8 年度予算概算要求および経営継承について
7.11.9	新・農業人フェア	・農林水産省事業による就農相談会（大阪府）
7.11.15	農業法人視察会	・県内 2 法人を視察（久留米市・筑前町）
7.11.23	新・農業人フェア	・農林水産省事業による就農相談会（東京都）
8.1.17	ふくおか農林漁業新規就業 セミナー&相談会	・県主催の相談会に出展（西鉄ホール）
8.1.29～30	九州・沖縄ブロック連絡会議	・売買等事業の課題等協議
8.2.10	福岡県就農サポート会議	・令和 7 年度活動実績及び令和 8 年度活動計画について
8.2.14	マイナビ農林水産 FEST	・相談ブース出展（福岡ファッションビル）
8.2.20～27	地域農地中間管理事業推進会議	・売買等事業の説明

[農地利用調整戦略室]

開催 年月日	会議・主要行事等	事項
7.4.28	久喜宮地区 R7 発注業務 受託業者契約	・工事の実施設計にかかる測量設計業務委託を契約締結 受託業者 福岡県土地改良事業団体連合会
7.5.22	山内地区 R7 発注業務 受託者契約	・事業の基本計画策定にかかる設計業務委託を契約締結 受託業者 福岡県土地改良事業団体連合会
7.6.6	久喜宮地区 R7 発注工事 受託業者契約	・農地付帯工事を契約締結 受託業者 (株)池田組
7.6.19	久喜宮地区 工事関係者に対する説明会	・農地付帯工事内容及び工程について、関係者に対し説明
7.9.9	山内地区 農地売買説明会	・農地売買手続きについて、地権者及び入植者に対し説明
7.9.24	烏集院地区 役員に対する説明会	・発注予定の転倒ゲート設置工事内容について、関係役員に説明
7.10.10	烏集院地区 R7 発注工事 受託業者契約	・転倒ゲート設置工事を契約締結 受託業者 (株)ウシジマ
7.10.22	久喜宮地区 R7 発注工事 受託業者契約	・水路工事を契約締結 受託業者 (株)梅野設備
7.10.30	久喜宮地区 工事関係者に対する説明会	・水路工事内容及び工程について、関係者に対し説明
7.12.22	山内地区 R7 発注業務 受託者契約	・事業の実施設計にかかる実施設計業務委託を契約締結 受託業者 福岡県土地改良事業団体連合会
8.1.31	竹森地区（添田町） 地権者への事業説明会	・添田町において農地耕作条件整備事業の実施を要望する地権者 に対し、補助事業の内容を説明
8.3.10	山内地区 補助事業 採択申請書提出	・農地耕作条件改善事業 令和9年度新規採択申請書を県に提出
8.3.18	烏集院地区 転倒ゲート設置工事しゅん工検査	・工事完了に伴い、検査基準に則り、しゅん工検査を実施
8.3.23	久喜宮地区 設計業務等 業務完了検査	・業務完了に伴い、検査基準に則り、業務完了検査を実施

## 4 役職員の状況

### (1) 役員

区分	職種	本年度計画	本年度実績	差引増減	摘要
役員	理事	9人	9人	—	(うち常勤2名)
	監事	2人	2人	—	
役員計		11人	11人	—	

### (2) 職員

事務局長		1人	1人	—	(嘱託)
総務課	職員	2人	2人	—	(嘱託)
	計	2人	2人	—	
農地1課	農地対策長 (兼課長)	1人	1人	—	(嘱託)
	課長代理、職員	12人	16人	—	(嘱託15人、 県派遣1人)
	地域推進員	10人	13人	—	(嘱託)
	計	23人	30人	—	
農地2課	課長	1人	1人	—	(嘱託)
	課長代理、職員	4人	5人	—	(嘱託)
	計	5人	6人		
農地利用調整 戦略室	室長	1人	1人	—	(県派遣職員)
	職員	5人	5人	—	(県派遣4人、 嘱託1人)
	計	6人	6人	—	
職員計		37人	45人		

## Ⅱ 令和7年度 財務諸表

### 1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
預 金	170,539,055	127,063,559	43,475,496
普通預金(総合)	111,131,868	71,062,959	40,068,909
普通預金(中間管理/費用)	9,289,182	5,763,134	3,526,048
普通預金(中間管理/賃料)	118,005	237,466	△ 119,461
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未 収 金	2,846,047	4,123,609	△ 1,277,562
中間管理農地賃貸収益未収金	2,542,961	3,599,723	△ 1,056,762
農地整備農家負担金未収金	219,200	440,000	△ 220,800
未収基本財産有価証券運用益	29,040	29,040	0
未収担い手基金有価証券運用益	54,846	54,846	0
前 払 金	140,800	140,800	0
公用車駐車場料金前払	140,800	140,800	0
棚卸資産(農 地)	130,378,180	75,450,958	54,927,222
一般タイプ農地	52,651,980	37,986,580	14,665,400
担い手タイプ農地	77,726,200	37,464,378	40,261,822
流動資産合計	<b>303,904,082</b>	<b>206,778,926</b>	<b>97,125,156</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,257,565	100,282,912	△ 25,347
基本財産合計	100,257,565	100,282,912	△ 25,347
(2) 特定資産			
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,778,648	158,694,360	84,288
農業担い手育成基金資産(普通預金)	833,847	952,508	△ 118,661
特定資産合計	159,612,495	159,646,868	△ 34,373
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
出資金	360,000	350,000	10,000
駐車場保証金	120,000	60,000	60,000
中間供託金	1,913,016	171,836	1,741,180
その他固定資産合計	2,403,316	592,136	1,811,180
固定資産合計	<b>262,273,376</b>	<b>260,521,916</b>	<b>1,751,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>566,177,458</b>	<b>467,300,842</b>	<b>98,876,616</b>

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	84,922,209	44,052,764	40,869,445
中間管理借地料未払金	6,896,978	6,835,696	61,282
一般農地買入費未払金	1,312,924	0	1,312,924
その他事業費未払金	75,112,210	35,966,503	39,145,707
管理費未払金	1,600,097	1,250,565	349,532
預り金	2,274,245	2,001,139	273,106
仮受金	0	0	0
1年内返済借入金	130,298,991	75,940,798	54,358,193
1年内返済農地借入金	129,065,256	75,450,958	53,614,298
1年内返済一般農地借入金	51,339,056	37,986,580	13,352,476
1年内返済担い手農地借入金	77,726,200	37,464,378	40,261,822
1年内返済農地整備借入金	1,200,000	489,840	710,160
1年内返済供託資金借入金	33,735	0	33,735
流動負債合計	<b>217,495,445</b>	<b>121,994,701</b>	<b>95,500,744</b>
2. 固定負債			
長期借入金	303,615	0	303,615
供託資金長期借入金	303,615	0	303,615
固定負債合計	<b>303,615</b>	<b>0</b>	<b>303,615</b>
<b>負債合計</b>	<b>217,799,060</b>	<b>121,994,701</b>	<b>95,804,359</b>
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
指定正味財産合計	<b>259,200,000</b>	<b>259,200,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,200,000)	(159,200,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	<b>89,178,398</b>	<b>86,106,141</b>	<b>3,072,257</b>
(うち基本財産への充当額)	(257,565)	(282,912)	(△ 25,347)
(うち特定資産への充当額)	(412,495)	(446,868)	(△ 34,373)
<b>正味財産合計</b>	<b>348,378,398</b>	<b>345,306,141</b>	<b>3,072,257</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>566,177,458</b>	<b>467,300,842</b>	<b>98,876,616</b>

## 2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用収益	1,468,061	1,468,061	0
担い手基金受取利息他	1,468,061	1,468,061	0
③事業収益	1,905,321,581	1,679,076,430	226,245,151
中間管理農地賃貸収益	786,692,051	724,477,194	62,214,857
農地売買収益	1,067,873,963	912,692,501	155,181,462
農地諸掛収益 (売買手数料)	47,537,590	39,271,549	8,266,041
農家負担利息収益	408,137	979,186	△ 571,049
農地整備農家負担金	2,809,840	1,656,000	1,153,840
④受取補助金収益	361,208,699	291,352,133	69,856,566
中間管理事業補助金	221,122,899	186,967,133	34,155,766
農地特例事業補助金	29,119,000	20,019,000	9,100,000
就農支援対策関係補助金	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	52,478,000	48,730,000	3,748,000
農地整備補助金	56,222,800	33,370,000	22,852,800
⑤受取負担金収益	11,239,360	6,624,000	4,615,360
農地整備市町村負担金	11,239,360	6,624,000	4,615,360
⑥受託料収益	7,845,000	6,204,000	1,641,000
就農支援業務受託料	7,845,000	6,204,000	1,641,000
⑦雑収益	679,703	162,311	517,392
預金利息	170,921	31,094	139,827
その他雑収益	508,782	131,217	377,565
<b>経常収益計</b>	<b>2,288,822,404</b>	<b>1,985,946,935</b>	<b>302,875,469</b>
(2) 経常費用			
①事業費	2,268,881,214	1,968,738,219	300,142,995
事業人件費	209,014,917	167,483,241	41,531,676
事業業務費	2,059,866,297	1,801,254,978	258,611,319
②管理費	17,451,193	18,153,937	△ 702,744
人件費	14,375,134	14,844,195	△ 469,061
管理費	3,076,059	3,309,742	△ 233,683
<b>経常費用計</b>	<b>2,286,332,407</b>	<b>1,986,892,156</b>	<b>299,440,251</b>

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	2,489,997	△ 945,221	3,435,218
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>2,489,997</b>	<b>△ 945,221</b>	<b>3,435,218</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益	582,260	4,221	578,039
<b>経常外収益計</b>	<b>582,260</b>	<b>4,221</b>	<b>578,039</b>
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	4,221	△ 4,221
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>4,221</b>	<b>△ 4,221</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>582,260</b>	<b>0</b>	<b>582,260</b>
他会計振替額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,072,257</b>	<b>△ 945,221</b>	<b>4,017,478</b>
一般正味財産期首残高	86,106,141	87,051,362	△ 945,221
一般正味財産期末残高	89,178,398	86,106,141	3,072,257
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
特定資産担い手受取利息	1,468,061	1,468,061	0
一般正味財産への振替額	△ 2,528,061	△ 2,528,061	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>348,378,398</b>	<b>345,306,141</b>	<b>3,072,257</b>

正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	7年度決算(A)	7年度予算(B)	増減(A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1.経常増減の部</b>					
<b>(1)経常収益</b>					
①基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用益	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
担い手基金受取利息他	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
③事業収益	1,900,386,012	4,935,569	1,905,321,581	1,742,009,000	163,312,581
中間管理農地賃貸収益	786,692,051	0	786,692,051	755,000,000	31,692,051
農地特例事業収益	1,110,884,121	4,935,569	1,115,819,690	982,649,000	133,170,690
農地売買収益	1,067,873,963	0	1,067,873,963	938,937,000	128,936,963
一般農地収益	366,783,331	0	366,783,331	337,034,000	29,749,331
担い手農地収益	701,090,632	0	701,090,632	601,903,000	99,187,632
農地諸掛収益(売買手数料)	42,602,021	4,935,569	47,537,590	42,831,000	4,706,590
農家負担利息収益	408,137	0	408,137	881,000	△ 472,863
農地整備農家負担金	2,809,840	0	2,809,840	4,360,000	△ 1,550,160
④受取補助金収益	348,108,699	13,100,000	361,208,699	625,262,000	△ 264,053,301
農地中間管理事業補助金	221,122,899	0	221,122,899	441,094,000	△ 219,971,101
農地売買等支援事業補助金	29,119,000	0	29,119,000	27,224,000	1,895,000
経営技術支援対策関係補助金	2,266,000	0	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	39,378,000	13,100,000	52,478,000	154,678,000	△ 102,200,000
農地整備事業補助金	56,222,800	0	56,222,800		56,222,800
⑤受取負担金収益	11,239,360	0	11,239,360	17,440,000	△ 6,200,640
農地整備市町村負担金	11,239,360	0	11,239,360	17,440,000	△ 6,200,640
⑥受託料収益	7,845,000	0	7,845,000	6,000,000	1,845,000
就農支援業務受託料	7,845,000	0	7,845,000	6,000,000	1,845,000
⑦雑収益	508,782	170,921	679,703	70,000	609,703
一般:預金利息	0	170,921	170,921	20,000	150,921
その他雑収益	508,782	0	508,782	50,000	458,782
<b>経常収益計</b>	<b>2,268,881,214</b>	<b>19,941,190</b>	<b>2,288,822,404</b>	<b>2,393,308,000</b>	<b>△ 104,485,596</b>
<b>(2)経常費用</b>					
①事業費	2,268,881,214		2,268,881,214	2,374,121,000	△ 105,239,786
人件費	209,014,917		209,014,917	217,243,000	△ 8,228,083
役員報酬	7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	162,203,401		162,203,401	161,878,000	325,401
臨時雇賃金	6,263,400		6,263,400	11,921,000	△ 5,657,600
法定福利費	33,343,116		33,343,116	36,239,000	△ 2,895,884

科 目	公益目的事業	法人会計	7年度決算(A)	7年度予算(B)	増減(A-B)
業務費	2,059,866,297		2,059,866,297	2,156,878,000	△ 97,011,703
諸謝金	30,000		30,000	1,040,000	△ 1,010,000
旅費交通費	2,754,352		2,754,352	5,633,000	△ 2,878,648
印刷消耗品費	13,545,145		13,545,145	8,244,000	5,301,145
自動車管理費	4,762,419		4,762,419	8,035,000	△ 3,272,581
水道光熱費	4,438,206		4,438,206	4,457,000	△ 18,794
通信運搬費	7,938,300		7,938,300	15,879,000	△ 7,940,700
委託費	46,911,745		46,911,745	65,290,000	△ 18,378,255
会議費	0		0	100,000	△ 100,000
賃借料	14,359,709		14,359,709	20,065,000	△ 5,705,291
負担金	648,600		648,600	730,000	△ 81,400
需用費	116,000		116,000	110,000	6,000
公租公課	4,687,100		4,687,100	4,114,000	573,100
図書研修費	544,133		544,133	803,000	△ 258,867
労働者派遣料	7,100,000		7,100,000	7,700,000	△ 600,000
中間委託費	36,534,220		36,534,220	184,556,000	△ 148,021,780
中間農地借地料	786,692,051		786,692,051	755,000,000	31,692,051
中間農地管理賃借料	0		0	13,076,000	△ 13,076,000
中間農地管理費	0		0	19,614,000	△ 19,614,000
中間遊休農地解消費	809,899		809,899	1,204,000	△ 394,101
中間評価委員会費	32,970		32,970	60,000	△ 27,030
農地特例事業用地原価	1,067,873,963		1,067,873,963	938,937,000	128,936,963
支払利息	401,189		401,189	881,000	△ 479,811
工事請負費	58,536,500		58,536,500	100,000,000	△ 41,463,500
支払手数料	1,109,923		1,109,923	1,212,000	△ 102,077
担い手基金資産償却	34,373		34,373	35,000	△ 627
雑費	5,500		5,500	103,000	△ 97,500
②管理費		17,451,193	17,451,193	19,187,000	△ 1,735,807
人件費		14,375,134	14,375,134	14,672,000	△ 296,866
役員報酬		5,895,000	5,895,000	5,895,000	0
給料手当		5,809,034	5,809,034	5,943,000	△ 133,966
臨時雇賃金		0	0	0	0
法定福利費		1,753,926	1,753,926	1,884,000	△ 130,074
福利厚生費		917,174	917,174	950,000	△ 32,826
管理費		3,076,059	3,076,059	4,515,000	△ 1,438,941
旅費交通費		108,330	108,330	165,000	△ 56,670
印刷消耗品費		111,998	111,998	700,000	△ 588,002
水道光熱費		590,994	590,994	584,000	6,994
通信運搬費		150,847	150,847	250,000	△ 99,153
委託費		520,290	520,290	814,000	△ 293,710
会議費		19,798	19,798	20,000	△ 202

科 目	公益目的事業	法人会計	7年度決算(A)	7年度予算(B)	増減(A-B)
賃借料		1,192,646	1,192,646	1,340,000	△ 147,354
分担金		150,000	150,000	150,000	0
公租公課		2,800	2,800	60,000	△ 57,200
図書研修費		100,320	100,320	180,000	△ 79,680
支払手数料		99,389	99,389	76,000	23,389
基本財産償却		25,347	25,347	26,000	△ 653
雑費		3,300	3,300	150,000	△ 146,700
<b>経常費用計</b>	<b>2,268,881,214</b>	<b>17,451,193</b>	<b>2,286,332,407</b>	<b>2,393,308,000</b>	<b>△ 106,975,593</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,489,997	2,489,997	0	2,489,997
評価損益等計	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>2,489,997</b>	<b>2,489,997</b>	<b>0</b>	<b>2,489,997</b>
<b>2.経常外増減の部</b>					
<b>(1)経常外収益</b>					
経常外収益	0	582,260	582,260	0	582,260
経常外収益計	0	582,260	582,260	0	582,260
<b>(2)経常外費用</b>					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	582,260	582,260	0	582,260
他会計振替額	0	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>3,072,257</b>	<b>3,072,257</b>	<b>0</b>	<b>3,072,257</b>
一般正味財産期首残高			86,106,141	86,715,000	△ 608,859
一般正味財産期末残高			89,178,398	86,715,000	2,463,398
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
一般正味財産への振替額	△ 793,361	△ 1,734,700	△ 2,528,061	△ 2,527,000	△ 1,061
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高			259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高			259,200,000	259,200,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>348,378,398</b>	<b>345,915,000</b>	<b>2,463,398</b>

### 3 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はない。

(4) 引当金の計上基準

引当金はない。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,282,912		25,347	100,257,565
基本財産(普通預金)	0			0
小 計	100,282,912	0	25,347	100,257,565
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,694,360	84,288		158,778,648
農業担い手育成基金資産(普通預金)	952,508		118,661	833,847
小 計	159,646,868	84,288	118,661	159,612,495
合 計	259,929,780	84,288	144,008	259,870,060

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,257,565	(100,000,000)	(257,565)	(0)
小 計	100,257,565	(100,000,000)	(257,565)	(0)
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,778,648	(158,366,153)	(412,495)	(0)
農業担い手育成基金資産(普通預金)	833,847	(833,847)	(0)	(0)
小 計	159,612,495	(159,200,000)	(412,495)	(0)
合 計	259,870,060	(259,200,000)	(670,060)	(0)

- 6 担保に供している資産  
なし
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし
- 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
①基本財産	100,257,565	86,392,360	△ 13,865,205
20年国債143回	40,060,817	38,926,360	△ 1,134,457
20年国債166回	60,196,748	47,466,000	△ 12,730,748
②特定資産(農業担い手育成基金資産)	158,778,648	135,397,451	△ 23,381,197
30年国債 10回	65,179,260	62,082,900	△ 3,096,360
20年国債166回	78,958,067	62,243,830	△ 16,714,237
20年国債167回	14,641,321	11,070,721	△ 3,570,600
合 計	259,036,213	221,789,811	△ 37,246,402

帳簿価額は、償却原価法適用後の金額を記載している。

時価は、証券会社の参考時価情報によっている。

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
①農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地中間管理事業)	福岡県	0	221,122,899	221,122,899	0	
②農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地売買等支援事業)	福岡県	0	29,119,000	29,119,000	0	
③経営技術支援対策関係事業費補助金	福岡県	0	2,266,000	2,266,000	0	
④農業振興対策事業費補助金 (農業活性化等推進)	福岡県	0	52,478,000	52,478,000	0	
⑤農業農村整備事業補助金	福岡県	0	56,222,800	56,222,800	0	
合 計		0	361,208,699	361,208,699	0	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	1,060,000 円
特定資産運用益(農業担い手育成基金)	1,468,061 円
農業振興対策事業費補助金収益	
経常外収益への振替額	0 円
その他経常外収益	
合 計	2,528,061 円

- 14 関連当事者との取引の内容  
なし
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
- 16 重要な後発事象  
なし
- 17 その他  
なし

#### 4 附 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記の4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細  
該当なし

## 5 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
預金			170,539,055
普通預金(総合)	県信連本所	運転資金	111,131,868
普通預金(中間決済)	県信連本所	農地中間管理事業運転資金	9,289,182
普通預金(中間貸料)	県信連本所	農地中間管理事業貸料受払	118,005
定期預金	県信連本所	運転資金	50,000,000
農地賃貸収益未収金	担い手農家 11件	中間管理事業農地賃料の未収金	2,542,961
農家負担金未収金	受益農家 3件	農地整備事業農家負担金未収金	219,200
未収基本財産受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	29,040
未収農業担い手基金受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	54,846
前払金	ドリームタワー(株)他1件	前払駐車料金	140,800
農地(売却用保有用地)	売却用保有農地	農地特例事業の売却用保有農地	130,378,180
流動資産合計			303,904,082
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	国債:野村証券他	運用益を管理業務の財源として使用	100,257,565
基本財産合計			100,257,565
(2) 特定資産			
農業担い手基金資産(指定:有価証券)	国債:野村証券他	運用益を公益目的50%と管理業務50%の財源として使用	158,778,648
農業担い手基金資産(指定:普通預金)	県信連本所	〃	833,847
特定資産合計			159,612,495
(3) その他固定資産			
電話加入権	716-8355他2回線	業務に使用	10,300
出資金	全国農地保有合理化協会他	業務に使用	360,000
駐車場保証金	ドリームタワー(株)	事業用公用車駐車場料金	120,000
中間供託金	福岡法務局直方支局	所有者不明農地貸付に伴う供託金	1,913,016
その他固定資産合計			2,403,316
固定資産合計			262,273,376
<b>資産合計</b>			<b>566,177,458</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金			84,922,209
農地借地料未払金	農地地権者	中間管理事業農地借地料の未払金	6,896,978
一般農地買入費未払金	農地諸掛収益相当分	農地特例事業一般農地買入費の未払金	1,312,924
事業費未払金	中福岡年金事務所他	農地中間事業ほか事業費未払金	75,112,210
管理費未払金	福岡労働局他	労働保険ほか未払金	1,600,097
預り金			2,274,245
その他預り金	福岡税務署他	源泉所得税・住民税、社会保険料	2,274,245
1年内返済借入金			130,298,991
1年内返済農地借入金他	全協・県信連	全協・県信連への農地借入金返済額	130,298,991
流動負債合計			217,495,445
2. 固定負債			
長期借入金	全協	全協への供託資金借入金返済額	303,615
固定負債合計			303,615
<b>負債合計</b>			<b>217,799,060</b>
<b>正味財産</b>			<b>348,378,398</b>

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構  
理 事 長 鐘 江 義 広 殿

令和 8 年 4 月 2 4 日

監 事 占 部 輝 次



監 事 木 村 健 二



私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検証いたしました。

## 2. 監査意見

### (1)事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構 役員名簿

令和8年3月31日現在

役員名	氏名	関係機関名・役職名
理事長	鐘江 義広	学識経験者
常務理事	石川 博基	学識経験者
理事	石井 一暢	福岡県農林水産部経営技術支援課長
理事	片山 博文	福岡県農業協同組合中央会 専務理事
理事	桑野 岳利	福岡県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理事	堺田 輝貴	福岡県農林水産部水田農業振興課長
理事	藤原 浩俊	福岡県認定農業者組織連絡協議会長
理事	宮田 和浩	元日本政策金融公庫福岡支店 農林水産事業統括
理事	柳 健二	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
監事	占部 輝次	税理士法人占部会計 税理士
監事	木村 健二	福岡県農林水産部団体指導課長